

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時: 平成26年7月17日(木) 17:04~17:26
2. 場所: 官邸4階大会議室
3. 出席者:

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
甘利 明	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
田村 憲久	厚生労働大臣
林 芳正	農林水産大臣
茂木 俊充	経済産業大臣
太田 昭宏	国土交通大臣
森 まさこ	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
根本 匠	復興大臣
加藤 勝信	内閣官房副長官(衆院)
世耕 弘成	内閣官房副長官(参院)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
関口 昌一	総務副大臣
古川 禎久	財務副大臣
西村 康稔	内閣府副大臣
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
岩田 規久男	日本銀行副総裁
高市 早苗	自由民主党政務調査会長
井上 義久	公明党幹事長
石井 啓一	公明党政務調査会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(議事録)

(菅官房長官) 初めに、私より議事の記録作成について御報告します。先般改正された「行政文書の管理に関するガイドライン」を踏まえ、今月より会議の議事要旨及び議事録を作成、公表することといたしますので、御承知おき願います。

それでは、経済財政政策担当大臣から、説明をお願いします。

(甘利大臣) 最近の経済動向等の概要を御報告いたします。

横長の資料の1ページをご覧くださいと思います。「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある」としまして、先月から判断を上方に変更しております。

これは、個人消費は一部に弱さが残るものの持ち直しの動きがみられること、企業の業況判断にはなお慎重さがみられるものの改善の兆しも出てきていること等を踏まえたものであります。

先行きにつきましては、当面、駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現をする中で緩やかに回復していくことが期待をされます。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

2ページ目の「政策の基本的態度」につきましては、政府といたしましては「経済財政運営と改革の基本方針2014」、いわゆる骨太方針2014に基づき経済財政運営を進めること、引き続き「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行し、平成26年度予算の早期実施に努めること、日本銀行には2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現すること等を期待しております。

以下、個別項目につきましては、西崎統括官から説明をお願いします。

(西崎内閣府政策統括官) 同じ資料の3ページをご覧ください。

反動減からの回復状況について、まず「個人消費」でございますが、左上、消費全体の動きを示す総合指数の青い線をみますと、4月に大幅に落ちた後、5月は前月比で増加となりました。緑の点線の97年当時と比べますと、4月の減少幅はやや大きかった一方で、5月の反転もやや強めとなっております。

その後、6月の状況でございますが、まだ全体の数字が出ていませんので、業種ごとに見てまいりますと、まず、左下の家電は明確に持ち直してきています。右上の自動車は5、6月とほぼ横ばいで、下げどまり感が出ております。右下の百貨店は、6月は天候要因もあってややペースダウンしましたが、引き続き持ち直してきております。

4ページ、左上はスーパーの食品、日用品の売上げを前年比でみておりますけれども、ほぼ前年並みに戻っています。左下の外食は5月までですが、引き続き前年比プラスで推移しています。

このように、消費は自動車を除きまして、持ち直しあるいは底堅い動きとなっておりますが、一方で右上の住宅着工は、依然、減少傾向となっております。特に右下にございますように、受注をみますと青い線の注文住宅で大幅減が続いております。

5 ページ、雇用・賃金情勢につきましては、着実に改善しております。

左上、青い線の有効求人倍率は、5月は1.09に上昇、赤い線の失業率は3.5%まで低下しております。また、左下、一人当たり賃金は前年比での増加が、3カ月連続で続いております。右上は、このうち一般職員、すなわちフルタイムの職員の所定内給与の水準をみたものですが、足下はベアの影響で増加してきていることがみてとれます。

6 ページ、日銀短観の6月調査が出ておりますので紹介しておりますが、左は企業マインドの指標で「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたものになります。6月のところをみますと、中小企業も含めてプラスの領域にあり、総じて良好ではありますが、駆け込みの反動の影響から3月対比では低下しています。

また、右の図は経常利益で、14年度の計画は、依然、高水準ですが、やはり駆け込みの反動の影響などから、非製造業を中心にやや慎重さがみられます。

7 ページ、そうした中、設備投資でございますが、左上の先行指標の機械受注は、6月は4月と5月が高かった反動がありまして大幅に落ちております。

ただし、左下の「日銀短観・設備投資計画」を見てみますと、14年度は高めの伸びが見込まれています。また、右上は同じく短観で、企業の設備過剰感をみたものです。非製造業は、不足感のほうが強くなってしまして、また製造業でも過剰感が薄れつつあります。こうしたことから、設備投資は振れを伴いながらも、増加傾向にあるとみております。

次に、右下の公共工事請負ですが、これは引き続き堅調に推移しております。

8 ページ、外需ですけれども、輸出入の数字は、先月から新しい数字は出ておりません。左側の赤い線の輸出は横ばい圏内の動き、右上の輸入は減少しておりまして、その結果、右下の折れ線、経常収支の黒字幅は拡大しております。

9 ページ、以上のような需要の動向を受けまして、生産でございますが、左の赤い線、5月はプラスとなりました。ただ、バツ印の予測を見ますと、6月はまた減少が見込まれておりまして、7月に持ち直す見込みとなっております。

10 ページは物価になります。左上の消費者物価は、赤い線のエネルギーなどを除きましたコアコアで見ますと、5月は、一時、家電などの値下がりから前月よりわずかに低下しておりますが、足元で家電の販売は持ち直してきておりますので、緩やかな上昇基調に変化はないとみています。

一方、青い線のエネルギーを含んだコアは、ガソリンなどが押し上げておりまして、5月も前月比プラスとなっております。右上にございますように、ガソリン価格につきましては、その後も上昇しておりまして、足元は170円近くで推移しております。

11ページは、景気ウォッチャー調査、6月分が出ております。左の現状は上昇、右の先行きはやや低下しておりますが、引き続き高水準となっております。下のほうにいろいろコメントがございますが、基本的には反動減の緩和あるいは収束期待が目立っております。ただ、一方で燃料費などのコスト上昇を懸念する声が若干増えてきております。

12ページは、この景気ウォッチャー調査を業種別にみたものが上の図になります。上の青い大きな丸印が6月の現状、赤が先行きですが、6月の現状で見ますと、左から2つ目の百貨店がやや6月の戻りが遅いですが、その右のスーパー、さらに3つ右の家電、乗用車では順調に上昇してきております。また、下の図は地域別ですが、現状6月は全地域で上昇がみられております。

13ページから、海外になります。アメリカにつきましては、左上、1-3月のGDPが大幅に下方改定されておりますけれども、1-3月のマイナスは寒波の影響が大きいとみております。その後につきましては、右上に棒グラフで雇用者数がございますが、大きく増加しております、青い線の失業率も6.1%まで低下しております。

14ページは、中国経済でございます。左上のGDPをご覧くださいますと、昨日、4-6月が出まして前年比7.5%で、その前が7.4でしたので、若干ですが、下げどまり感が出ています。

背景としましては、一つは左下の赤い線の輸出が持ち直していること、もう一つは右下の緑の線でインフラ関連投資が底堅く推移しております、小規模な景気対策の効果が現れている形でございます。

最後に、15ページのヨーロッパにつきましては、足下の状況は、右上の失業率を見ていただきますと、青い線のユーロ圏で高水準でありますけれども、緩やかな低下傾向がみられております。一方で、右下にございますように、物価上昇率につきましては低めで推移しております、先月決定されました金融緩和策の効果を含め、先行きを注視しております。

説明は、以上です。

(菅官房長官) 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

(岩田日本銀行副総裁) それでは、私からは内外の金融市場の動向と国内の金融環境について、今月初めに公表しました短観の結果にも触れながら、御説明したいと思いません。

日本銀行の資料をごらんください。

1ページは、内外の株式市場の動きを示したものです。まず、上段の我が国の株価をみると、6月半ばにかけて大きく上昇した後も、米国株価の上昇などを背景に堅調に推移しており、前回以降は1万5,000円台前半での動きとなっております。下段左の各国株価のうち、青い線の米国株は、堅調な経済指標を受けた景気回復への期待などから、既往最高値圏での動きが続いています。

2 ページは為替市場の動きです。上段は円の対ドル、対ユーロ相場ですが、前回以降、いずれも狭いレンジでの動きになっています。

3 ページは長期金利の動きです。下段左は、主要国の長期金利の動きを少し長い目でみたものですが、青い線の米国、黄色い線のドイツともに低下しています。このようにグローバルに金利が低下する中で、上段の我が国の国債金利は、いずれの年限でも幾分低下しており、10年債は0.5%台で推移しております。

最後に、4 ページです。「量的・質的金融緩和」が着実に進む中で、国内の金融環境は引き続き緩和した状態にあります。上段は、企業からみた金融機関の貸出態度について尋ねたものです。上に行くほど貸出態度が「緩い」と感じている企業が多いことを示しています。このうち、最新の6月短観の結果をみると、赤い線の大企業、青い線の中小企業ともに、改善傾向が続いています。

また、中段の貸出金利は、既往最低の水準まで低下しています。

こうした下で、下段左の銀行貸出残高の前年比をみると、運転資金や企業買収資金などの需要増加から、最近では2%台半ばの伸びになっております。

下段右は、企業向け貸出を規模別にみたものですが、青い線の中小企業向けは、昨年半ば以降、前年比プラスで推移しております。このように、貸出増加の動きには、企業規模や業種の面で拡がりが見られ始めています。

日本銀行としては、今後もこうした緩和的な金融環境によって民間需要を幅広く刺激し、景気回復をしっかりと支えていきます。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、ご質問等があれば承りたいと思います。

(高市政調会長) 3 ページなのですけれども「個人消費」についてです。

消費総合指数につきましては、5月に前年比-1.9ということを出ておるのですけれども、6月27日に総務省が家計調査を発表されていたのですが、その調査では5月に2人以上の世帯の実質の消費指数が、たしか前年同月比-8%とかなり大きな減になっていたのではないかと思います。

89年とか、97年よりはかなり大きく下振れしていたと思うのですけれども、私たちは地方に出たら、どれだけアベノミクスでよくなったか、短期間で飛躍的によくなったかということを数字を説明しながら講演をして回らねばいかぬものですから、総務省の調査の結果、分析とともに、原因や見通しについて簡単に教えていただけたらというのが1点です。

9 ページは内閣府にお伺いします。鉱工業生産のところでは、在庫、在庫率が上がっておりますが、その原因なり見通しを簡単に教えてください。

以上です。

(関口総務副大臣) 副大臣の関口です。今、正確に答えることができないので、別途また総務省のほうから説明にあがらせてます。

(菅官房長官) どうぞ。

(西崎内閣府政策統括官) まず、家計調査の点でございますけれども、私どもは前月比を中心にみていますけれども、御指摘のとおり、家計調査の全体の数字をみますと弱い結果になっておりました。

ただし、家計調査は8,000世帯程度のサンプルで調査をしているわけですが、そういった調査項目の中には、例えば、自動車ですとか、住宅のリフォーム関係の支出など、めったに支出しないような、頻度の低い項目も含まれております。

したがって、サンプルにたまたまその月に自動車を買った世帯が多かったり、リフォームを行った世帯が多かったりした場合には数字がはねる、逆の場合には、数字が大きく下がるという傾向がございますので、通常は私どもは景気判断に用いる場合には、そういった購入頻度の低い支出を除いた系列を見ております。

そうした系列をみますと、5月も前月比でプラスになっております。さらに私どもの消費総合指数は、家計調査の結果、事業者側からの出荷の結果などを総合して集計して見ておりますので、基本的には消費総合指数で示されている数字が、一番実態に近いと考えています。

2点目の在庫でございますけれども、確かに9ページの右下にございますように、5月は在庫が増加しております。一番増加している品目は何かといいますと、自動車でございます。これは経産省の担当部局からのヒアリングによりますと、北米向けの輸出を待っている、船待ちの在庫が増加している要因が大きい、さらにそれに加えて、小型車ですとか、軽自動車につきましては、ボーナス商戦に向けた積み増しの在庫であるということでございます。

船待ちの在庫につきましては、たまたま船繰りがつかないということで積み上がっているものでございますので、恐らく次の月には捌けていくと見込んでおります。

(高市政調会長) では、総務省のものはかなり対象が広いと考えたらよろしいのですね。ありがとうございます。

(菅官房長官) ほかにいかがですか。どうぞ。

(林大臣) この内閣府の資料の8ページの「外需」で、為替が大体100円ぐらいになってから、しばらくすると輸出に反映されるというJカーブ効果というものがしばらく前まで議論がされていましたが、なかなかこのJカーブ効果というものが、赤いグラフを見る限りあらわれていません。

また、先行きとして、海外の経済がリスク要素としてあるということですが、為替などが輸出に余り効果がなくて反映されないことになると、ほかの国の経済が下方にシフトする場合の影響については、どういう状態を想定しているのかという、2点をお願いいたします。

(菅官房長官) どうぞ。

(西崎内閣府政策統括官) まず、これまで円安にもかかわらず輸出が余り伸びてこなかったという背景につきましては、一つは、そもそも海外の需要、とりわけアジアの需

要が弱かったことがございます。8ページの左の図を見ていただきましても、アジア（除く中国）の黒い実線、中国の黒い点線でございますけれども、こうしたところが足下で弱めの動きとなっております。

もう一つは、通常、円安になりますと、考え得る企業の行動としましては、現地での価格を下げて数量を増やすことが考えられるわけですがけれども、今回の局面では、そうした企業行動が余りみられていないことがあると思います。ですから、いわゆる価格を下げてシェアをとって行くよりは、収益をしっかりと確保する方向に向いてきているのが、これまでの状況かと思えます。

先行きでございますけれども、資料ですと、23ページに補足のグラフがございます。

右上で、日銀短観の結果で、海外での製商品需給というものがございまして、上に行くほど需要超過になるのですけれども、まだ供給超過になっておりますけれども、その程度が少しずつ緩和してきている状況がみられます。

左下、機械受注の外需を緑の線で書いてございます。4月は非常に大きな案件が outcome 数字が振れておりますけれども、基調的には上向いてきています。こういったことを考えますと、海外景気の回復に沿った形で、今後、輸出の持ち直しが期待されると考えております。

(菅官房長官) ほかにございますでしょうか。経産大臣、どうぞ。

(茂木大臣) 先ほどの高市政調会長の御質問とも関連するのですけれども、恐らく個人消費については、消費総合指数で見るのが一番だと私も思いますけれども、総務省の統計等を見て、住宅であったりとか、大型の消費財がたまたま入ったことによって振れるという、統計上の振れというお話でしたけれども、8,000サンプルをとると恐らくそういったことは少ないと思うのです。

調査対象などに何かの違いがあるのだと思いますので、別にこの場ではなくても結構ですから、内閣府と総務省で、こういった点に違いがあるのかをきちんと検討していただいたほうがいいと思います。

(菅官房長官) ほかに、よろしいですか。

時間となりましたので「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了いたします。

(以上)